

戦後日本の経済、経営発展史研究に好個の実証資料

社会経済生産性本部(旧:日本生産性本部)出版・所蔵

「海外視察団報告書」

Productivity Report

CD-R版 10枚 セット価格 ￥250,000 (税別)

16ミリマイクロフィルム版 19リール セット価格 ￥380,000 (税別)

明治大学経営学部教授 佐々木 聡

1955(昭和30)年3月に設立された日本生産性本部(現在の社会経済生産性本部)が、その発足直後から最も精力的に取り組んだ活動は、海外視察団の派遣であった。生産性本部設立翌年の1956年から「日米技術援助協定」によるアメリカの経済的援助が得られていた1961年までの7年間だけでも、393チームが欧米に派遣され、そのうち345チームがアメリカへの視察団であった。海外視察団の派遣はその後も精力的に継続され、「昭和の遣唐使」と呼ばれるほどであった。

ところで、視察団のメンバーは、帰国後、視察報告会や各地の講演会などで視察内容を報告したが、それと同時に「海外視察団報告書」を刊行して学習内容の普及をはかった。

すべての「海外視察団報告書」が刊行されたわけではないが、1956年から1967年にかけて総冊数170冊が刊行されている。これらのページ数は、最少67ページから最多799ページのもののまであってまちまちであるが、各巻とも、団員名簿、視察経路図、訪問先および面接者一覧のほか、多くの図版や写真を収録している。170冊の総ページは4万ページあまりにも達する。

各巻の内容をみると、直接見聞した情報だけではなく、事前の調査・研究の成果や訪問先で提供された多くの経営と管理に関する資料も採録している。したがって、これらの内容を再吟味することによって、当時の人々が、企業経営に関して何を学ぼうとし、そして何をいかに学んだかについてつぶさに知ることができよう。また、そうした先達の学習過程と学習成果の意義を再検討することによって、第2次大戦後の日本の経済史・産業史・経営史・管理史の新しい諸側面が明らかにされることにもなる。

これまで全170冊を通覧することは難しいことであっただけに、全巻がコンパクトなデジタル情報としてまとめられ、適宜必要な情報に接することができるかたちで刊行されたことは、この方面に関心をもつ者としては大いなる慶びとするところである。戦後の日本の経済・経営発展に関心を持たれる方々には、ぜひとも推薦したいシリーズである。

出版・発売

 **丸善**

収録書名一覧

出版年 書名 (報告書名)

昭和31年

繁栄経済と経営(トップ・マネジメント視察団報告書)
電機工業(電機工業生産性視察団報告書)
鉄鋼(鉄鋼生産性視察団報告書)
中小企業の経営管理(経営管理向上視察団報告書)
自動車部品工業(自動車部品工業生産性視察団報告書)
靴(靴生産性視察団報告書)

昭和32年

運搬(運搬専門視察団報告書)
経営管理と原価管理(コスト・コントロール視察団報告書)
電気工事(電気工事視察団報告書)
生命保険(生命保険事業視察団報告書)
汎用産業機械(汎用産業機械視察団報告書)
ヒューマン・リレーション(ヒューマン・リレーション専門視察団報告書)
観光(観光事業専門視察団報告書)
建設工業(建設工業生産性視察団報告書)
標準化・単純化・専門化(3S専門視察団報告書)
土木工業(土木工業専門視察団報告書)
木材高度活用(木材高度活用専門視察団報告書)
化学工業(化学工業生産性視察団報告書)
マーケティング(マーケティング専門視察団報告書)
経済開発の諸問題(経済開発講習会参加団報告書)
鋳鉄鋳物(鋳鉄鋳物生産性視察団報告書)
電力(電力事業生産性視察団報告書)
前進するアメリカ経済(トップ・マネジメント視察団報告書)
工業デザイン(工業デザイン専門視察団報告書)
型鍛造(鍛造業専門視察団報告書)
熱管理(熱管理専門視察団報告書)
植物油脂(植物油脂製造工業生産性視察団報告書)
労使共栄への道(労働団体生産性視察団報告書)
プラスチック(プラスチック工業生産性視察団報告書)

昭和33年

事務管理(事務管理専門視察団報告書)
鉄鉱石輸送(鉄鉱石輸送効率専門視察団報告書)
マーケティング・リサーチ(市場調査管理専門視察団報告書)
流通技術(流通技術専門視察団報告書)
鉄道(鉄道業生産性視察団報告書)
油脂加工(油脂加工工業生産性視察団報告書)
欧州における石炭企業(欧州石炭企業専門視察団報告書)
電気通信機械(電気通信機械工業専門視察団報告書)
鉄鋼業の技術管理(製鉄技術管理専門視察団報告書)
アメリカ産学協同の実態(産学協同専門視察団報告書)
アメリカの銀行(銀行業専門視察団報告書)
産業訓練(産業訓練生産性視察団報告書)
中小企業のマネジメント(中小企業マネジメント視察団報告書)
産業立地(産業立地専門視察団報告書)
特許管理(特許管理専門視察団報告書)
アメリカの鉱山保安(鉱山保安専門視察団報告書)

中小企業とコンサルタント(中小企業コンサルタント専門視察団報告書)
アメリカにおける政府と企業との関係(トップ・マネジメント視察団報告書)
インダストリアル・リサーチ(研究機構専門視察団報告書)
損害保険(損害保険専門視察団報告書)
アメリカにおけるインダストリアル・リレーションズ(インダストリアル・リレーションズ専門視察団報告書)

昭和34年

電力(電力事業生産性視察団報告書)
アメリカの繁栄と地方経済開発(中部産業振興専門視察団報告書)
産業技術振興(産業技術振興専門視察団報告書)
特殊鋼(特殊鋼業生産性視察団報告書)
アメリカの道路計画(道路計画専門視察団報告書)
アメリカのガス事業(ガス事業生産性視察団報告書)
アメリカの道路維持管理(道路維持管理専門視察団報告書)
鉄道車両工業(鉄道車両工業生産性視察団報告書)
プロダクト・プランニング(マーケティング専門視察団報告書)
アメリカの経済(アメリカ経済調査専門視察団報告書)
運搬(運搬管理専門視察団報告書)
アメリカの歯車工業(中小企業歯車工業専門視察団報告書)
アメリカの化学工学(化学工学専門視察団報告書)
欧米におけるアイソトープの工業利用(アイソトープ工業利用専門視察団報告書)
アメリカの品質管理(品質管理専門視察団報告書)
鍛鋼(鍛鋼業生産性視察団報告書)
プレス加工(中小企業プレス加工専門視察団報告書)
アメリカ経済と調査活動(経済調査機関専門視察団報告書)
道路技術(道路技術専門視察団報告書)
アメリカの広告(広告専門視察団報告書)
アメリカのビジネス(トップ・マネジメント視察団報告書)
ダイカスト(ダイカスト工業専門視察団報告書)
米国の中小企業金融(中小企業金融専門視察団報告書)
ヨーロッパにおける労使関係と労務管理(欧州労使関係調査専門視察団報告書)
ヨーロッパの化学工業(渡欧化学工業トップ・マネジメント視察団・渡欧化学工業マネジメント・テクニク・スペシャリスト視察団報告書)
アメリカにおける中小企業とその指導(中小企業関係団体専門視察団報告書)
金型(中小企業金型専門視察団報告書)
アメリカの原子力事情(原子力産業経営専門視察団報告書)
銅合金鋳物(中小企業銅合金鋳物専門視察団報告書)
電気計測器(電気計測器専門視察団報告書)
道路建設(道路建設専門視察団報告書)

昭和35年

アメリカのセメント工業(セメント工業生産性視察団報告書)
観光事業(観光事業専門視察団報告書)
鋳物工場設備(中小企業鋳物整備管理専門視察団報告書)
アメリカのメッキ工業(中小企業電気メッキ工業専門視察団報告書)
中小機械工業の経営(中小企業機械工業専門視察団報告書)
商標管理(商標管理専門視察団報告書)

アメリカの企業会計（企業会計専門視察団報告書）
アメリカの証券市場（証券業専門視察団報告書）
アメリカにおける景気予測の実際（経済調査機関専門視察団報告書）
地域開発（北海道産業開発専門視察団報告書）
産業衛生（産業衛生専門視察団報告書）
アメリカの事務管理（事務管理専門視察団報告書）
欧米のばね工業（中小企業ばね工業専門視察団・渡欧ばね工業専門視察団報告書）
アメリカの建築産業（建築専門視察団報告書）
アメリカ鉄鋼業におけるマーケティング・リサーチ（鉄鋼市場調査専門視察団報告書）
フォアマン制度（現場監督制度専門視察団報告書）
中小企業マーケティング（中小企業マーケティング専門視察団報告書）
金属熱処理（中小企業熱処理専門視察団報告書）
アメリカのインダストリアル・エンジニアリング（IE専門視察団報告書）
プレス技術（プレス技術専門視察団報告書）

昭和36年

新製品開発（新製品開発専門視察団報告書）
アメリカの道路舗装（道路舗装専門視察団報告書）
鋳物技術（中小企業鋳物技術専門視察団報告書）
可鍛鋳鉄（可鍛鋳鉄専門視察団報告書）
建設機械化（建設機械化専門視察団報告書）
アメリカの金属鋁業（金属鋁業生産性視察団報告書）
アメリカの凌濩・埋立（凌濩技術専門視察団報告書）
アメリカの道路橋（道路橋専門視察団報告書）
アメリカの百貨店（百貨店経営専門視察団報告書）
ねじ（中小企業ねじ工業専門視察団報告書）
欧州のエネルギー産業（地域的関連工業振興視察団報告書）
産業デザインと経営（工業デザイン視察団報告書）
アメリカの業界団体の活動（中小企業団体専門視察団報告書）
欧州の自動車研究管理（渡欧自動車研究管理専門視察団報告書）
科学技術情報サービス（技術情報専門視察団報告書）
鉄道車両部品工業（鉄道車両部品工業生産性視察団報告書）
アメリカの私的年金制度（年金制度専門視察団報告書）
鋳鋼（鋳鋼業専門視察団報告書）
産業車両（産業車両専門視察団報告書）
アメリカの資材購買管理（資材購買管理専門視察団報告書）
機械工業の予防保全（予防保全専門視察団報告書）
欧米における化学工業の研究と開発（化学工業研究機構専門視察団報告書）
アメリカ鉄鋼業における原価管理（鉄鋼業原価管理専門視察団報告書）
経済団体の組織と活動（経済団体専門視察団報告書）
アメリカにおける化学工業の防火安全（化学工業防火安全専門視察団報告書）
アメリカの地域開発と水問題（関西地域産業振興視察団報告書）
アメリカの職業訓練の制度と実際（職業訓練専門視察団報告書）
アメリカにおける中小企業金融業（中小企業金融業専門視察団報告書）

昭和37年

セールス・エンジニアリング（販売技術専門視察団報告書）

アメリカの労使協議制（労使協議制度専門視察団報告書）
運搬（運搬管理専門視察団報告書）
アメリカの油圧機器工業（油圧機器専門視察団報告書）
ヨーロッパの職業訓練（欧州見習工制度機械工業視察団報告書）
アメリカの卸小売販売機構（中小企業卸小売販売機構専門視察団報告書）
アメリカの道路技術（道路技術専門視察団報告書）
米国の割賦信用（割賦信用専門視察団報告書）
アメリカの発展と地域開発（四国産業開発専門視察団報告書）
アメリカの投資信託（証券投資信託専門視察団報告書）
アメリカの産業開発（四国産業開発専門視察団報告書）
アメリカにおける長期計画（長期計画専門視察団報告書）
欧州のタール工業（渡欧タール工業専門視察団報告書）
生命保険のマーケティングとPR（生命保険専門視察団報告書）
アメリカにおける都市交通（都市交通専門視察団報告書）
米国の銀行業務（銀行業専門視察団報告書）
アメリカの住宅建設計画（住宅建設計画専門視察団報告書）

昭和38年

中小企業と製品の専門化（中小企業製品専門化視察団報告書）
アメリカにおける管工事工業（中小企業管工事専門視察団報告書）
アメリカの都市計画と再開発（都市計画専門視察団報告書）
鉄道貨物輸送（鉄道貨物輸送専門視察団報告書）
損害保険（損害保険専門視察団報告書）
財務管理（中小企業財務会計管理専門視察団報告書）
アメリカにおける中小企業の助成策（中小企業指導育成機関専門視察団報告書）
設備更新（設備更新専門視察団報告書）
油脂製品開発（油脂産業製品開発専門視察団報告書）
欧米の電子計算機事情（電子計算機利用専門視察団報告書）
欧州の鉄鋼労働（欧州労働関係鉄鋼視察団報告書）
アメリカの金融機構（銀行業専門視察団報告書）
リサーチ・アソシエーション（渡欧共同研究機関専門視察団報告書）
鍛造（鍛造業専門視察団報告書；第4回国際鍛造会議報告書）

昭和39年

鉄道保線の近代的方法（鉄道保線専門視察団報告書）
インダストリアル・マネジメント（インダストリアル・マネジメント専門視察団報告書）
アメリカの銀行経営（銀行業専門視察団報告書）
工業団地（中小企業協同化欧州視察団報告書）
アメリカの信託業務（信託視察団報告書）

昭和40年

ヨーロッパの投資信託（証券投資信託専門視察団報告書）
欧州の金融制度と銀行業務（銀行業専門視察団報告書）
米国の信託業務の運営（信託視察団報告書）

昭和41年

米国の銀行経営の新動向（銀行業専門視察団報告書）

昭和42年

ヨーロッパ海運の助成と税制（渡欧海運税制調査団報告書）

戦後日本の経済、経営発展史研究に好個の実証資料
社会経済生産性本部(旧:日本生産性本部)出版・所蔵

「海外視察団報告書」

Productivity Report

CD-R版 10枚 セット価格 ￥250,000 (税別)
16ミリマイクロフィルム版 19リール セット価格 ￥380,000 (税別)



第一回トップ・マネジメント視察団より

1955年に設立された(財)日本生産性本部(現在の(財)社会経済生産性本部)は、第二次大戦で荒廃したわが国の産業・企業の再生・復興を目的に、当時、世界各国で展開されていた“生産性運動”を日本国内に普及させるため、その設立当初から12年間に亘り、500組以上の海外視察団を編成、米国ほか先進各国での様々な現地調査を指揮し、その報告書170点を公表している。視察団は、政府関係者、企業の管理職・技術者、労働団体役員、学識者など、各界代表者から構成されており、視察団の団員所属企業はもとより、その成果を多くの企業・団体が共有することにより、生産性の向上による経済発展の礎を築くこととなった。戦後復興からの驚異的なわが国の高度経済成長を牽引した生産性運動は、近年の国際経営史学会でも常に主要なテーマとして取り上げられており、本報告書はそれらの貴重な実証資料となろう。

出版・発売：丸善株式会社



丸善株式会社 [学術情報ソリューション事業部 企画開発センター]

〒105-0022 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 7F

TEL 03-6367-6078 FAX 03-6367-6184 <http://www.maruzen.co.jp/>

営業部・支店・営業所＝横浜・八王子・大宮・筑波／札幌・盛岡・仙台・名古屋・岐阜・金沢・京都・大阪・神戸・岡山・松山・広島・福岡・長崎・熊本・沖縄／ニュージャージー